



# 三重県公報

令和2年6月26日（金）

第 118 号

毎週火・金曜日発行

## 目 次

(番号)	(題 名)	(担当)	(頁)
<b>人 事 委 規 則</b>			
	三重県人事委員会規則7-7（職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則）の一部を改正する規則	（人 事 委 員 会）	3
<b>人事委・教育委規則</b>			
3	公立学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則	（人事委員会・教育委員会）	5
<b>告 示</b>			
395	生活保護法の規定による医療扶助のための医療を担当させる機関の指定	（地 域 福 祉 課）	7
396	生活保護法の規定による指定医療機関からの当該事業の廃止の届出	（ 同 ）	7
397	生活保護法の規定による指定医療機関の指定の取消し	（ 同 ）	7
398	生活保護法の規定による医療扶助のための施術を担当する施術者の指定	（ 同 ）	8
399	生活保護法の規定による介護扶助のための介護等を担当させる機関の指定	（ 同 ）	8
400	生活保護法の規定による指定介護機関からの当該事業の廃止の届出	（ 同 ）	8
401	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定による医療支援給付のための医療を担当させる機関の指定	（ 同 ）	9
402	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定による指定医療機関からの当該事業の廃止の届出	（ 同 ）	9
403	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定による指定医療機関の指定の取消し	（ 同 ）	9
404	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定による医療支援給付のための施術を担当する施術者の指定	（ 同 ）	9
405	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定による介護扶助のための介護等を担当させる機関の指定	（ 同 ）	10
406	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定による指定介護機関からの当該事業の廃止の届出	（ 同 ）	10
407	地方自治法施行令第158条第1項の規定による物品売払代金の収納事務の委託	（担 い 手 支 援 課）	11
408	農産物検査法の規定による地域登録検査機関からの登録事項の変更の届出	（農産物安全・流通課）	11
409	地方卸売市場の開設の認定	（ 同 ）	11
410	漁業災害補償法の規定による区域及び区分の設定の一部を改正する告示	（水 産 振 興 課）	12
411	同伴	（ 同 ）	13
412	漁船損害等補償法の規定による付保義務発生	（ 同 ）	13
413	大規模小売店舗立地法の規定による意見の概要	（中小企業・サービス産業振興課）	13
414	同伴	（ 同 ）	14
415	同伴	（ 同 ）	14

416	大規模小売店舗立地法の規定による意見の概要	(中小企業・サービス産業振興課)	14
417	同件	( 同 )	15
418	道路の区域変更及びその関係図面の縦覧	( 道 路 管 理 課 )	15
419	道路の供用開始及びその関係図面の縦覧	( 同 )	16
420	道路の占用を制限する区域の指定及びその関係図面の縦覧	( 同 )	16
 <b>公 告</b>			
	農用地利用配分計画の認可	( 担 い 手 支 援 課 )	17
 <b>特 定 調 達 公 告</b>			
	随意契約の相手方を決定した旨	( 教 育 委 員 会 )	17

## 人事委規則

三重県人事委員会は、職員の給与に関する条例（昭和二十九年三重県条例第六十七号）の規定に基づき、三重県人事委員会規則七―七（職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則）の一部を改正する規則をここに公布します。

令和二年六月二十六日

三重県人事委員会委員長 竹 川 博 子

三重県人事委員会規則七―七（職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則）の一部を改正する規則  
三重県人事委員会規則七―七（職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>（用語の定義）</p> <p>第二条 この規則において、次の各号に掲げる用語については、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一〜十 （略）</p> <p><u>十一 社会人採用試験 社会人を対象とした三重県職員採用候補者試験及びこれに相当する国又は他の地方公共団体の採用試験をいう。</u></p> <p>（学歴免許等の資格による号給の調整）</p> <p>第十四条 （略）</p> <p>2 初任給基準表の試験欄の「採用試験」の区分の適用を受ける者に対する前項の規定の適用については、その区分に応じ、「A試験」にあつては「大学卒」の区分、「B試験」にあつては「短大卒」の区分、「C試験」、「<u>警察官採用試験</u>」又は「<u>社会人採用試験</u>」にあつては「高校卒」の区分が同表の学歴免許等欄に掲げられているものとみなす。</p> <p>（経験年数を有する者の号給）</p> <p>第十五条 新たに職員となつた次の各号に掲げる者（職務の級を第十一条第一項第一号に掲げる職務の級に決定された者を除く。）のうち、当該各号に定める経験年数を有する者の号給は、第十二条第一項の規定による号給（前条の規定による号給を含む。以下この項において「基準号給」という。）の号数に、当該経験年数の月数を十二月（その者の経験年数のうち五年を超える経験年数（第四号に掲げる者で必要経験年数が五年以上の年数とされている職務の級に決定されたものにあつては同号に定める経験年数とし、職員の職務にその経験が直接役立つと認められる職務であつて人事委員会の定めるものに従事した期間のある職員の経験年数のうち部内の他の職員との均衡を考慮して任命権者が相当と認める年数を除く。）の月数にあつては、十八月）で除した数（一未満の端数があるときは、これを切り捨てた数）に四</p>	<p>（用語の定義）</p> <p>第二条 この規則において、次の各号に掲げる用語については、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一〜十 （略）</p> <p>（学歴免許等の資格による号給の調整）</p> <p>第十四条 （略）</p> <p>2 初任給基準表の試験欄の「採用試験」の区分の適用を受ける者に対する前項の規定の適用については、その区分に応じ、「A試験」にあつては「大学卒」の区分、「B試験」にあつては「短大卒」の区分、「C試験」又は「<u>警察官採用試験</u>」にあつては「高校卒」の区分が同表の学歴免許等欄に掲げられているものとみなす。</p> <p>（経験年数を有する者の号給）</p> <p>第十五条 新たに職員となつた次の各号に掲げる者（職務の級を第十一条第一項第一号に掲げる職務の級に決定された者を除く。）のうち、当該各号に定める経験年数を有する者の号給は、第十二条第一項の規定による号給（前条の規定による号給を含む。以下この項において「基準号給」という。）の号数に、当該経験年数の月数を十二月（その者の経験年数のうち五年を超える経験年数（第四号に掲げる者で必要経験年数が五年以上の年数とされている職務の級に決定されたものにあつては同号に定める経験年数とし、職員の職務にその経験が直接役立つと認められる職務であつて人事委員会の定めるものに従事した期間のある職員の経験年数のうち部内の他の職員との均衡を考慮して任命権者が相当と認める年数を除く。）の月数にあつては、十八月）で除した数（一未満の端数があるときは、これを切り捨てた数）に四</p>

<p>(新たに職員となつた者が第三十五条に規定する特定職員であるときは、二) を乗じて得た数を加えて得た数を号数とする号給とすることができる。</p> <p>一 第六条第二項第一号に掲げる者 その者の任用の基礎となつた試験に合格した時以後の経験年数又はその者に適用される初任給基準表の試験欄の「採用試験」の区分に応じ、「A 試験」にあつては「大学卒」の区分、「B 試験」にあつては「短大卒」の区分、「C 試験」、「警察官採用試験」又は「社会人採用試験」にあつては「高校卒」の区分に属する学歴免許等の資格(前条第一項の規定の適用を受ける者にあつては、その適用に際して用いられる学歴免許等の資格)を取得した時以後の経験年数</p> <p>11〜四 (略)</p> <p>2・3 (略)</p>	<p>(新たに職員となつた者が第三十五条に規定する特定職員であるときは、二) を乗じて得た数を加えて得た数を号数とする号給とすることができる。</p> <p>一 第六条第二項第一号に掲げる者 その者の任用の基礎となつた試験に合格した時以後の経験年数又はその者に適用される初任給基準表の試験欄の「採用試験」の区分に応じ、「A 試験」にあつては「大学卒」の区分、「B 試験」にあつては「短大卒」の区分、「C 試験」又は「警察官採用試験」にあつては「高校卒」の区分に属する学歴免許等の資格(前条第一項の規定の適用を受ける者にあつては、その適用に際して用いられる学歴免許等の資格)を取得した時以後の経験年数</p> <p>11〜四 (略)</p> <p>2・3 (略)</p>
--	--

別表第11の表を次のように改める。

イ 行政職給料表級別資格基準表

試 験		学 歴 免 許 等	職 務 の 級				
			1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
採 用 試 験	A 試 験	大 学 卒		3	4	4	2
			0	3	7	11	13
	B 試 験	短 大 卒		5.5	4	4	2
			0	6	10	14	16
	C 試 験 社会人採用試験	高 校 卒		8	4	4	2
			0	8	12	16	18
そ の 他		中 学 卒		9	4	4	2
			3	12	16	20	22

備考 船員法（昭和 22 年法律第 100 号）の適用を受ける船長、航海士、機関長、機関士、通信長及び通信士等の職員のうち、その者の学歴が学歴免許等欄の「中学卒」に該当する者については、次に定める基準によるものとする。

職務の級				
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
	11	4	4	2
0	11	15	19	21

別表第12の表を次のように改める。

イ 行政職給料表初任給基準表

試 験		学 歴 免 許 等	初 任 給	
採 用 試 験	民間企業等職務経験者試験		2 級（号給は別に定める。）	
	A 試 験		1 級	29 号給
	B 試 験		1 級	19 号給
	C 試 験 社 会 人 採 用 試 験		1 級	9 号給
そ の 他		高 校 卒	1 級	5 号給

備考 船員法の適用を受ける船長、航海士、機関長、機関士、通信長及び通信士等の職員の初任給は、その者の学歴に対応する試験欄の区分に応じた初任給の号給のそれぞれ 4 号給上位の号給とし、学歴区分が「中学卒」となる者の初任給の号給は、1 級 5 号給とする。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

人事委員会  
教育委員会規則

三重県人事委員会及び三重県教育委員会は、公立学校職員の給与に関する条例（昭和三十年三重県条例第十号）の規定に基づき、公立学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則をここに公布します。

令和二年六月二十六日

三重県人事委員会委員長 竹川博子  
三重県教育委員会教育長 木平芳定

三重県人事委員会規則  
三重県教育委員会規則 第三号

公立学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則

公立学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則（昭和四十五年 三重県人事委員会規則 第二十一号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>（用語の定義）</p> <p>第二条 この規則において、次の各号に掲げる用語については、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一〜十一 （略）</p> <p>十二 <u>社会人採用試験</u> <u>社会人を対象とした三重県職員採用候補者試験及びこれに相当する採用試験をいう。</u></p> <p>（学歴免許等の資格による号給の調整）</p> <p>第十三条 （略）</p> <p>2 初任給基準表の試験欄の「採用試験」の区分の適用を受ける者に対する前項の規定の適用については、その区分に応じ、「A試験」にあつては「大学卒」の区分、「B試験」にあつては「短大卒」の区分、「C試験」又は「<u>社会人採用試験</u>」にあつては「高校卒」の区分が同表の学歴免許等欄に掲げられているものとみなす。</p> <p>（経験年数を有する者の号給）</p> <p>第十四条 新たに職員となつた次の各号に掲げる者（職務の級を第十条第一項第一号に掲げる職務の級に決定された者を除く。）のうち、当該各号に定める経験年数を有する者の号給は、第十一条第一項の規定による号給（前条の規定による号給を含む。以下この項において、「基準号給」という。）の号数に、当該経験年数の月数を十二月（その者の経験年数のうち五年を超える経験年数（第四号に掲げる者で必要経験年数が五年以上の年数とされている職務の級に決定されたものにあつては同号に定める経験年数とし、職員の職務にその経験が直接役立つと認められる職務であつて</p>	<p>（用語の定義）</p> <p>第二条 この規則において、次の各号に掲げる用語については、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一〜十一 （略）</p> <p>（学歴免許等の資格による号給の調整）</p> <p>第十三条 （略）</p> <p>2 初任給基準表の試験欄の「採用試験」の区分の適用を受ける者に対する前項の規定の適用については、その区分に応じ、「A試験」にあつては「大学卒」の区分、「B試験」にあつては「短大卒」の区分、「C試験」にあつては「高校卒」の区分が同表の学歴免許等欄に掲げられているものとみなす。</p> <p>（経験年数を有する者の号給）</p> <p>第十四条 新たに職員となつた次の各号に掲げる者（職務の級を第十条第一項第一号に掲げる職務の級に決定された者を除く。）のうち、当該各号に定める経験年数を有する者の号給は、第十一条第一項の規定による号給（前条の規定による号給を含む。以下この項において、「基準号給」という。）の号数に、当該経験年数の月数を十二月（その者の経験年数のうち五年を超える経験年数（第四号に掲げる者で必要経験年数が五年以上の年数とされている職務の級に決定されたものにあつては同号に定める経験年数とし、職員の職務にその経験が直接役立つと認められる職務であつて</p>

<p>県委員会が人事委員会と協議して定めるものに従事した期間のある職員の経験年数のうち部内の他の職員との均衡を考慮して県委員会が相当と認める年数を除く。)の月数にあつては、十八月)で除した数(一未満の端数があるときは、これを切り捨てた数)に四(新たに職員となつた者が第三十四条に規定する特定職員であるときは、三)を乗じて得た数を加えて得た数を号数とする号給にすることができる。</p> <p>一 第五条第二項第一号に掲げる者 その者の任用の基礎となつた試験に合格した時以後の経験年数又はその者に適用される初任給基準表の試験欄の「採用試験」の区分に応じ、「A試験」にあつては「大学卒」の区分、「B試験」にあつては「短大卒」の区分、「C試験」又は「社会人採用試験」にあつては「高校卒」の区分に属する学歴免許等の資格(前条第一項の規定の適用を受ける者にあつては、その適用に際して用いられる学歴免許等の資格)を取得した時以後の経験年数</p> <p>11~四 (略)</p> <p>2・3 (略)</p>	<p>県委員会が人事委員会と協議して定めるものに従事した期間のある職員の経験年数のうち部内の他の職員との均衡を考慮して県委員会が相当と認める年数を除く。)の月数にあつては、十八月)で除した数(一未満の端数があるときは、これを切り捨てた数)に四(新たに職員となつた者が第三十四条に規定する特定職員であるときは、三)を乗じて得た数を加えて得た数を号数とする号給にすることができる。</p> <p>一 第五条第二項第一号に掲げる者 その者の任用の基礎となつた試験に合格した時以後の経験年数又はその者に適用される初任給基準表の試験欄の「採用試験」の区分に応じ、「A試験」にあつては「大学卒」の区分、「B試験」にあつては「短大卒」の区分、「C試験」にあつては「高校卒」の区分に属する学歴免許等の資格(前条第一項の規定の適用を受ける者にあつては、その適用に際して用いられる学歴免許等の資格)を取得した時以後の経験年数</p> <p>11~四 (略)</p> <p>2・3 (略)</p>
--	---

別表第11の表を次のように改める。

二 行政職給料表級別資格基準表

試 験		学歴免許等	職務の級				
			1級	2級	3級	4級	5級
採用 試験	A 試 験	大 学 卒		3	4	4	2
			0	3	7	11	13
	B 試 験	短 大 卒		5.5	4	4	2
			0	6	10	14	16
	C 試 験 社会人採用試験	高 校 卒		8	4	4	2
			0	8	12	16	18
そ の 他		中 学 卒		9	4	4	2
			3	12	16	20	22

備考

三重県立水産高等学校の技術職員で船員法（昭和 22 年法律第 100 号）の適用を受ける者のうち、その学歴免許等欄が「中学卒」となる者については、次の表に定めるところによる。

職務の級				
1級	2級	3級	4級	5級
	11	4	4	2
0	11	15	19	21

別表第12の表を次のように改める。

二 行政職給料表初任給基準表

試験		学歴免許等	初任給
採用試験	A 試験		1級29号給
	B 試験		1級19号給
	C 試験 社会人採用試験		1級9号給

そ の 他	高校卒	1級5号給
-------	-----	-------

備考

三重県立水産高等学校の技術職員のうち、船員法の適用を受ける者については、その当該区分に対応する初任給欄の号給は、それぞれ 4 号給上位の号給とし、学歴区分が「中学卒」となる者の初任給の号給は、1 級 5 号給とする。

三 重 県

三 重 県 公 報 第 118 号

## 告 示

### 三重県告示第 395 号

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 49 条の規定により、次のとおり医療扶助のための医療を担当させる機関を指定しました。

令和 2 年 6 月 26 日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

指定医療機関の名称	所在地	指定年月日
あのだクリニック	亀山市阿野田町 1675 番地の 2	令和 2 年 6 月 1 日
MG 糖尿病・内分泌・甲状腺クリニック	伊勢市勢田町 431	令和 2 年 5 月 1 日
紀州ヘルスクリニック	尾鷲市小川東町 4 番 15 号	令和 2 年 5 月 1 日
協立内科外科医院	熊野市井戸町 378	令和 2 年 6 月 1 日
きむら歯科口腔医院	四日市市大字泊村 1241-5	令和 2 年 4 月 1 日
みずたに薬局中央店	桑名市中央町 1-17-4	令和 2 年 5 月 1 日
健やか薬局中川店	松阪市嬉野中川新町二丁目 17 番	令和 2 年 6 月 1 日
スギ薬局 伊賀中央店	伊賀市上野茅町 2725-1	令和 2 年 6 月 1 日
訪問看護 SN' Up 桑名	桑名市大字大福 414 和 205 号	令和 2 年 4 月 1 日
笑みたす訪問看護ステーション	津市高茶屋小森町 8 オークコート C 201	令和 2 年 6 月 1 日

### 三重県告示第 396 号

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 50 条の 2 の規定により、次のとおり指定医療機関から当該事業の廃止の届出がありました。

令和 2 年 6 月 26 日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

指定医療機関の名称	所在地	廃止年月日
佐々木クリニック	伊勢市勢田町 431	令和 2 年 4 月 30 日
稲垣眼科	いなべ市北勢町阿下喜 2014	令和 2 年 3 月 31 日
みずたに薬局中央店	桑名市中央町 1 丁目 17-2	令和 2 年 4 月 30 日
アイリス調剤薬局桑名店	桑名市寿町 3 丁目 63 番	令和 2 年 4 月 30 日
キリン堂薬局 伊勢船江店	伊勢市船江 3 丁目 15-10	令和 2 年 4 月 1 日

### 三重県告示第 397 号

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 51 条第 2 項の規定により、次のとおり指定医療機関の指定を取り消しました。

令和 2 年 6 月 26 日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

指定医療機関の名称	所在地	申請（開設）者名	取消年月日
-----------	-----	----------	-------

小林医院 多気診療所	津市美杉町上多気 1031	小林 篤	令和2年5月31日
岩瀬歯科医院	亀山市関町木崎 337	岩瀬 克利	令和2年5月31日
善快堂薬局	津市西丸之内 10-1	山田 七陽子	令和2年5月31日

## 三重県告示第 398 号

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 55 条において準用する同法第 49 条の規定により、医療扶助のための施術を担当する施術者を指定しました。

令和 2 年 6 月 26 日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

施術者の氏名	施術所の名称	所在地	指定年月日
島村 元	島村 元	鈴鹿市稲生塩屋一丁目 10-8	令和 2 年 6 月 1 日
伊藤 雄也	A c e 鍼灸整骨院	伊勢市大湊町 1225	令和 2 年 4 月 1 日

## 三重県告示第 399 号

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 54 条の 2 第 1 項の規定により、次のとおり介護扶助のための居宅介護若しくは居宅介護支援計画の作成又は施設介護を担当させる機関を指定しました。

令和 2 年 6 月 26 日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

指定介護機関の 名 称	所在地	申請（開設）者名	申請（開設）者の主 たる事務所の所在地	指 定 年 月 日	事業（サービ ス）の 種 類
岸岡調剤薬局	鈴鹿市岸岡町 3437	株式会社 ダイワコー ポレーション	鈴鹿市南江島町 14- 1	令 和 2 年 3 月 1 日	居宅療養管理 指導
岸岡調剤薬局	鈴鹿市岸岡町 3437	株式会社 ダイワコー ポレーション	鈴鹿市南江島町 14- 1	令 和 2 年 3 月 1 日	介護予防居宅 療養管理指導
寿楽陽光苑外部 サービス利用型 特定施設	四日市市泊村 1050- 13	社会福祉法人三重福祉 会	四日市市西坂部町 1127 番地	令 和 2 年 4 月 1 日	特定施設入居 者生活介護
寿楽陽光苑外部 サービス利用型 特定施設	四日市市泊村 1050- 13	社会福祉法人三重福祉 会	四日市市西坂部町 1127 番地	令 和 2 年 4 月 1 日	介護予防特定 施設入居者生 活介護
介護老人保健施 設友愛トピア	三重郡菰野町宿野 371	医療法人社団プログレ ス	四日市市下海老町字 高松 185 番 3	令 和 2 年 4 月 1 日	介護予防通所 リハビリテー ション
介護老人保健施 設友愛トピア	三重郡菰野町宿野 371	医療法人社団プログレ ス	四日市市下海老町字 高松 185 番 3	令 和 2 年 4 月 1 日	介護予防短期 入所療養介護
短期入所生活介 護事業 いすず 苑	伊勢市楠部町若ノ山 2605-33	社会福祉法人五十鈴会	伊勢市楠部町若ノ山 2605 番地 33	令 和 2 年 4 月 1 日	短期入所生活 介護
短期入所生活介 護事業 いすず 苑	伊勢市楠部町若ノ山 2605-33	社会福祉法人五十鈴会	伊勢市楠部町若ノ山 2605 番地 33	令 和 2 年 4 月 1 日	介護予防短期 入所生活介護
医療法人 石田 クリニック	松阪市大町 154-1	医療法人 石田クリニ ック	松阪市大町 154 番 地 1	令 和 2 年 4 月 1 日	居宅療養管理 指導
医療法人 石田 クリニック	松阪市大町 154-1	医療法人 石田クリニ ック	松阪市大町 154 番 地 1	令 和 2 年 4 月 1 日	介護予防居宅 療養管理指導

## 三重県告示第 400 号

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 54 条の 2 第 4 項において準用する同法第 50 条の 2 の規定により、次のとおり指定介護機関から当該事業の廃止の届出がありました。

令和 2 年 6 月 26 日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

指 定 介 護 機 関 の	所在地	申請（開設）者名	申請（開設）者の主	事業（サービ	廃 止
---------------	-----	----------	-----------	--------	-----



名 称			たる事務所の所在地	ス) の種類	年 月 日
ヘルパーステーション彩り	伊勢市辻久留町 537 番地 2	O H A N A 株式会社	津市末広町 994 番地	訪問型サービス (独自)	令和 2 年 5 月 31 日

## 三重県告示第 401 号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）第 14 条第 4 項において準用する生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 49 条の規定により、次のとおり医療支援給付のための医療を担当させる機関を指定しました。

令和 2 年 6 月 26 日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

指定医療機関の名称	所在地	指定年月日
あのだクリニック	亀山市阿野田町 1675 番地の 2	令和 2 年 6 月 1 日
MG 糖尿病・内分泌・甲状腺クリニック	伊勢市勢田町 431	令和 2 年 5 月 1 日
紀州ヘルスクリニック	尾鷲市小川東町 4 番 15 号	令和 2 年 5 月 1 日
協立内科外科医院	熊野市井戸町 378	令和 2 年 6 月 1 日
きむら歯科口腔医院	四日市市大字泊村 1241-5	令和 2 年 4 月 1 日
みずたに薬局中央店	桑名市中央町 1-17-4	令和 2 年 5 月 1 日
健やか薬局中川店	松阪市嬉野中川新町二丁目 17 番	令和 2 年 6 月 1 日
スギ薬局 伊賀中央店	伊賀市上野茅町 2725-1	令和 2 年 6 月 1 日
訪問看護 S N' U p 桑名	桑名市大字大福 414 和 205 号	令和 2 年 4 月 1 日
笑みたす訪問看護ステーション	津市高茶屋小森町 8 オークコート C201	令和 2 年 6 月 1 日

## 三重県告示第 402 号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）第 14 条第 4 項において準用する生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 50 条の 2 の規定により、次のとおり指定医療機関から当該事業の廃止の届出がありました。

令和 2 年 6 月 26 日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

指定医療機関の名称	所在地	廃止年月日
佐々木クリニック	伊勢市勢田町 431	令和 2 年 4 月 30 日
稲垣眼科	いなべ市北勢町阿下喜 2014	令和 2 年 3 月 31 日
みずたに薬局中央店	桑名市中央町 1 丁目 17-2	令和 2 年 4 月 30 日
アイリス調剤薬局桑名店	桑名市寿町 3 丁目 63 番	令和 2 年 4 月 30 日
キリン堂薬局 伊勢船江店	伊勢市船江 3 丁目 15-10	令和 2 年 4 月 1 日

## 三重県告示第 403 号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）第 14 条第 4 項において準用する生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 51 条第 2 項の規定により、次のとおり指定医療機関の指定を取り消しました。

令和 2 年 6 月 26 日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

指定医療機関の名称	所在地	申請（開設）者名	取消年月日
小林医院 多気診療所	津市美杉町上多気 1031	小林 篤	令和 2 年 5 月 31 日
岩瀬歯科医院	亀山市関町木崎 337	岩瀬 克利	令和 2 年 5 月 31 日
善快堂薬局	津市西丸之内 10-1	山田 七陽子	令和 2 年 5 月 31 日

## 三重県告示第 404 号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項において準用する生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条（同法第55条において準用する場合を含む。）の規定により、医療支援給付のための施術を担当する施術者を指定しました。

令和2年6月26日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

施術者の氏名	施術所の名称	所在地	指定年月日
島村 元	島村 元	鈴鹿市稲生塩屋一丁目10-8	令和2年6月1日
伊藤 雄也	A c e 鍼灸整骨院	伊勢市大湊町1225	令和2年4月1日

### 三重県告示第405号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項において準用する生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項の規定により、次のとおり介護支援給付のための居宅介護若しくは居宅介護支援計画の作成又は施設介護を担当させる機関を指定しました。

令和2年6月26日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

指定介護機関の 名 称	所在地	申請（開設）者名	申請（開設）者の主 たる事務所の所在地	指 定 年 月 日	事業（サービ ス）の 種 類
岸岡調剤薬局	鈴鹿市岸岡町3437	株式会社 ダイワコー ポレーション	鈴鹿市南江島町14-1	令 和 2 年 3 月 1 日	居宅療養管理 指導
岸岡調剤薬局	鈴鹿市岸岡町3437	株式会社 ダイワコー ポレーション	鈴鹿市南江島町14-1	令 和 2 年 3 月 1 日	介護予防居宅 療養管理指導
寿楽陽光苑外部 サービス利用型 特定施設	四日市市泊村1050-13	社会福祉法人三重福祉 会	四日市市西坂部町 1127番地	令 和 2 年 4 月 1 日	特定施設入居 者生活介護
寿楽陽光苑外部 サービス利用型 特定施設	四日市市泊村1050-13	社会福祉法人三重福祉 会	四日市市西坂部町 1127番地	令 和 2 年 4 月 1 日	介護予防特定 施設入居者生 活介護
介護老人保健施 設友愛トピア	三重郡菰野町宿野371	医療法人社団プログレ ス	四日市市下海老町字 高松185番3	令 和 2 年 4 月 1 日	介護予防通所 リハビリテー ション
介護老人保健施 設友愛トピア	三重郡菰野町宿野371	医療法人社団プログレ ス	四日市市下海老町字 高松185番3	令 和 2 年 4 月 1 日	介護予防短期 入所療養介護
短期入所生活介 護事業 いすず 苑	伊勢市楠部町若ノ山 2605-33	社会福祉法人五十鈴会	伊勢市楠部町若ノ山 2605番地33	令 和 2 年 4 月 1 日	短期入所生活 介護
短期入所生活介 護事業 いすず 苑	伊勢市楠部町若ノ山 2605-33	社会福祉法人五十鈴会	伊勢市楠部町若ノ山 2605番地33	令 和 2 年 4 月 1 日	介護予防短期 入所生活介護
医療法人 石田 クリニック	松阪市大町154-1	医療法人 石田クリニ ック	松阪市大町154番 地1	令 和 2 年 4 月 1 日	居宅療養管理 指導
医療法人 石田 クリニック	松阪市大町154-1	医療法人 石田クリニ ック	松阪市大町154番 地1	令 和 2 年 4 月 1 日	介護予防居宅 療養管理指導

### 三重県告示第406号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項において準用する生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（同法第54条の2第4項において準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり指定介護機関から当該事業の廃止の届出がありました。

令和2年6月26日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

指 定 介 護 機 関 の 名 称	所在地	申請（開設）者名	申請（開設）者の主 たる事務所の所在地	事業（サービ ス）の 種 類	廃 止 年 月 日
----------------------	-----	----------	------------------------	-------------------	--------------

ヘルパーステーション彩り	伊勢市辻久留町 537 番地 2	OHANA株式会社	津市末広町 994 番地	訪問型サービス（独自）	令和 2 年 5 月 31 日
--------------	------------------	-----------	--------------	-------------	--------------------

## 三重県告示第 407 号

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 158 条第 1 項の規定により、三重県畜産研究所の畜産生産物に係る物品売払代金の収納事務を次のとおり委託しました。

令和2年6月26日

三重県知事 鈴木 英 敬

1 委託先

三重県松阪市嬉野下之庄町 753 番地  
三重県酪農業協同組合連合会  
三重県松阪市大津町上金剛 993 番地の 1  
株式会社三重県松阪食肉公社  
三重県津市栄町 1 丁目 960 番地  
全国農業協同組合連合会三重県本部

## 2 指定の期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

## 三重県告示第 408 号

農産物検査法（昭和 26 年法律第 144 号）第 17 条第 7 項の規定により、次のとおり地域登録検査機関の登録事項の変更の届出がありましたので、同条第 9 項の規定により公示します。

令和2年6月26日

三重県知事 鈴木 英 敬

1 登録年月日及び登録番号

平成16年8月9日 第32号

2 地域登録検査機関の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地

名称	代表者の氏名	主たる事務所の所在地
有限会社小牧肥料店	代表取締役 小牧 弘子	度会郡玉城町田丸 215

### 3 變更內容

(1) 代表者の変更

代表取締役 小牧 弘子

(2) 農産物検査員の抹消

氏名	住所	農産物の種類	証明書番号
小牧 英雄	■■■■■ ■■	玄米	K242003489

## 三重県告示第 409 号

卸売市場法（昭和 46 年法律第 35 号）第 13 条第 1 項の規定により、次のとおり地方卸売市場の開設を認定しましたので、同条第 6 項の規定により公示します。

令和2年6月26日

三重県知事 鈴木 英 敬

認定 番号	開設者の名称及び住所	地方卸売市場の名称	地方卸売市場の位置及び取扱品目	認 年 月 日
1	北勢公設卸売市場株式会社 四日市市河原田町字伊倉 712 番地	北勢地方卸売市場	四日市市河原田町字伊倉 712 番地 青果物、水産物	令和 2 年 6 月 21 日
2	四日市市 四日市市諏訪町 1 番 5 号	四日市市食肉地方卸 売市場	四日市市新正四丁目 19 番 3 号 食肉	令和 2 年 6 月 21 日
3	株式会社伊勢生花地方卸売市場 松阪市小津町 463 番地	伊勢生花地方卸売市 場	松阪市小津町 463 番地 花き	令和 2 年 6 月 21 日
4	三重県 津市広明町 13 番地	三重県地方卸売市場	松阪市小津町 800 番地 青果物、水産物	令和 2 年 6 月 21 日

5	伊勢志摩総合地方卸売市場株式会社 伊勢市西豊浜町 141-1	伊勢志摩総合地方卸売市場	伊勢市西豊浜町 141-1 青果物、水産物	令和 2 年 6 月 21 日
6	地方卸売市場熊野市青果食品協同組合 熊野市井戸町 689 番地の 1	地方卸売市場熊野市 青果食品協同組合	熊野市井戸町 689 番地の 1 青果物	令和 2 年 6 月 21 日
7	鳥羽磯部漁業協同組合 鳥羽市鳥羽 4-2360-16	鳥羽磯部漁業協同組合 答志集約地方卸売市場	鳥羽市答志町字壱須浜 1354-11 地先 水産物	令和 2 年 6 月 21 日
8	三重外湾漁業協同組合 度会郡南伊勢町奈屋浦 3 番地	三重外湾漁業協同組合 安乗地方卸売市場	志摩市阿児町安乗 355-22 水産物	令和 2 年 6 月 21 日
9	三重外湾漁業協同組合 度会郡南伊勢町奈屋浦 3 番地	三重外湾漁業協同組合 波切地方卸売市場	志摩市大王町波切 3504-5 地先 水産物	令和 2 年 6 月 21 日
10	三重外湾漁業協同組合 度会郡南伊勢町奈屋浦 3 番地	三重外湾漁業協同組合 和具地方卸売市場	志摩市志摩町和具 4159 地先 水産物	令和 2 年 6 月 21 日
11	三重外湾漁業協同組合 度会郡南伊勢町奈屋浦 3 番地	三重外湾漁業協同組合 奈屋浦地方卸売市場	度会郡南伊勢町奈屋浦地先 水産物	令和 2 年 6 月 21 日
12	三重外湾漁業協同組合 度会郡南伊勢町奈屋浦 3 番地	三重外湾漁業協同組合 贅浦地方卸売市場	度会郡南伊勢町贅浦 366 水産物	令和 2 年 6 月 21 日
13	三重外湾漁業協同組合 度会郡南伊勢町奈屋浦 3 番地	三重外湾漁業協同組合 長島地方卸売市場	北牟婁郡紀北町長島地内 水産物	令和 2 年 6 月 21 日
14	三重外湾漁業協同組合 度会郡南伊勢町奈屋浦 3 番地	三重外湾漁業協同組合 尾鷲地方卸売市場	尾鷲市港町 3 番 6 号 水産物	令和 2 年 6 月 21 日
15	熊野漁業協同組合 熊野市遊木町 338-2	熊野漁業協同組合遊木浦地方卸売市場	熊野市遊木町 5 番地先 水産物	令和 2 年 6 月 21 日
16	紀南漁業協同組合 南牟婁郡紀宝町鶴殿 239 番地の 13	紀南漁業協同組合地方卸売市場	南牟婁郡紀宝町鶴殿 239 番地の 13 水産物	令和 2 年 6 月 21 日

## 三重県告示第 410 号

漁業災害補償法の規定による区域及び区分の設定（平成 14 年三重県告示第 749 号）の一部を次のように改正し、公表の日から施行します。

なお、施行日前に責任期間が始まる共済契約については、なお従前の例によるものとします。

令和 2 年 6 月 26 日

三 重 県 知 事    鈴    木    英    敬

表中

答志区域 （鳥羽磯部漁業協同組合のうち 答志の地区）	① 小型釣りはえなわ漁業（総トン数 10 トン未満の漁船により主として釣り及びはえなわを使用して営む漁業） ② 小型底刺網漁業（総トン数 10 トン未満の漁船により主として底刺網を使用して営む漁業） ③ 機船船びき網漁業（合計総トン数 10 トン以上 20 トン未満の漁船によるものをいう。） ④ 機船船びき網漁業（合計総トン数 20 トン以上 40 トン未満の漁船によるものをいう。） ⑤ ①、②、③及び④以外の漁業
----------------------------------	---

を

答志区域 （鳥羽磯部漁業協同組合のうち 答志の地区）	① 小型釣りはえなわ漁業（総トン数 10 トン未満の漁船により主として釣り及びはえなわを使用して営む漁業） ② 小型底刺網漁業（総トン数 10 トン未満の漁船により主として底刺網を使用して営む漁業） ③ 機船船びき網漁業（総トン数 10 トン未満の漁船により主として船びき網を使用して営む漁業。） ④ 機船船びき網漁業（総トン数 10 トン以上の漁船により主として船びき網を使用して営む漁業。） ⑤ ①、②、③及び④以外の漁業
----------------------------------	---

に改める。

### 三重県告示第 411 号

漁業災害補償法の規定による区域及び区分の設定（平成 22 年三重県告示第 507 号）の一部を次のように改正し、公表の日から施行します。

なお、施行日前に責任期間が始まる共済契約については、なお従前の例によるものとします。

令和 2 年 6 月 26 日

三 重 県 知 事      鈴      木      英      敬

表中

波切区域 （三重外湾漁業協同組合のうち 波切の地区）	① 小型刺網漁業（総トン数 10 トン未満の漁船により主としてえび刺網を使用し て営む漁業） ② 小型釣りはえなわ漁業（総トン数 10 トン未満の漁船により主として釣り及び はえなわを使用して営む漁業） ③ その他の定置漁業（共同漁業権の内容である定置漁業のうち小型定置漁業以外 のものをいう。） ④ ①、②、③、雑魚定置漁業及び小型定置漁業以外の漁業
----------------------------------	--

を

波切区域 （三重外湾漁業協同組合のうち 波切の地区）	① あらめをとる漁業（総トン数 10 トン未満の漁船により主としてあらめをとる 漁業） ② 小型刺網漁業（総トン数 10 トン未満の漁船により主としてえび刺網を使用し て営む漁業） ③ 小型釣りはえなわ漁業（総トン数 10 トン未満の漁船により主として釣り及び はえなわを使用して営む漁業） ④ その他の定置漁業（共同漁業権の内容である定置漁業のうち小型定置漁業以外 のものをいう。） ⑤ ①、②、③、④、雑魚定置漁業及び小型定置漁業以外の漁業
----------------------------------	--

に改める。

### 三重県告示第 412 号

漁船損害等補償法（昭和 27 年法律第 28 号）第 112 条の 2 第 2 項の規定による届出を審査した結果、次の加入区について、同法第 112 条第 1 項の規定による同意があったと認めましたので、同法第 112 条の 2 第 3 項及び漁船損害等補償法施行規則（昭和 27 年農林省令第 18 号）第 25 条の規定により告示します。

令和 2 年 6 月 26 日

三 重 県 知 事      鈴      木      英      敬

赤須賀加入区

### 三重県告示第 413 号

大規模小売店舗立地法（平成 10 年法律第 91 号）第 6 条第 1 項の規定による届出に対して同法第 8 条第 1 項の規定により津市から聴取した意見の概要について、同条第 3 項の規定により公告します。

令和 2 年 6 月 26 日

三 重 県 知 事      鈴      木      英      敬

- 大規模小売店舗の名称及び所在地  
久居インターガーデン（Bブロック）  
津市久居明神町字風早 2381-2 ほか 30 筆
- 津市から聴取した意見  
意見なし
- 意見の縦覧場所  
三重県雇用経済部中小企業・サービス産業振興課
- 意見の縦覧の期間及び時間  
令和 2 年 6 月 26 日から同年 7 月 27 日まで

開庁日の午前9時から午後5時まで

---

**三重県告示第414号**

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定による届出に対して同法第8条第1項の規定により津市から聴取した意見の概要について、同条第3項の規定により公告します。

令和2年6月26日

三 重 県 知 事      鈴      木      英      敬

- 1    大規模小売店舗の名称及び所在地  
久居インターガーデン（Cブロック）  
津市久居明神町字風早 2488-1 ほか 38 筆
- 2    津市から聴取した意見  
意見なし
- 3    意見の縦覧場所  
三重県雇用経済部中小企業・サービス産業振興課
- 4    意見の縦覧の期間及び時間  
令和2年6月26日から同年7月27日まで  
開庁日の午前9時から午後5時まで

---

**三重県告示第415号**

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定による届出に対して同法第8条第1項の規定により明和町から聴取した意見の概要について、同条第3項の規定により公告します。

令和2年6月26日

三 重 県 知 事      鈴      木      英      敬

- 1    大規模小売店舗の名称及び所在地  
ブライトガーデン明和  
多気郡明和町大字中村字宇路津 1266-1 ほか 13 筆
- 2    明和町から聴取した意見  
意見なし
- 3    意見の縦覧場所  
三重県雇用経済部中小企業・サービス産業振興課
- 4    意見の縦覧の期間及び時間  
令和2年6月26日から同年7月27日まで  
開庁日の午前9時から午後5時まで

---

**三重県告示第416号**

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定による届出に対して同法第8条第1項の規定により明和町から聴取した意見の概要について、同条第3項の規定により公告します。

令和2年6月26日

三 重 県 知 事      鈴      木      英      敬

- 1    大規模小売店舗の名称及び所在地  
イオンモール明和  
多気郡明和町大字中村字長波賀 1223 番地ほか 71 筆
- 2    明和町から聴取した意見  
意見なし
- 3    意見の縦覧場所  
三重県雇用経済部中小企業・サービス産業振興課
- 4    意見の縦覧の期間及び時間  
令和2年6月26日から同年7月27日まで  
開庁日の午前9時から午後5時まで

## 三重県告示第 417 号

大規模小売店舗立地法（平成 10 年法律第 91 号）第 5 条第 1 項の規定による届出（新設の届出）に対して同法第 8 条第 1 項の規定により明和町から聴取した意見の概要について、同条第 3 項の規定により公告します。

令和 2 年 6 月 26 日

三 重 県 知 事      鈴      木      英      敬

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地  
クスリのアオキ明和店  
多気郡明和町大字馬之上字香良須池 942-2 ほか 8 筆
- 2 明和町から聴取した意見  
意見なし
- 3 意見の縦覧場所  
三重県雇用経済部中小企業・サービス産業振興課
- 4 意見の縦覧の期間及び時間  
令和 2 年 6 月 26 日から同年 7 月 27 日まで  
開庁日の午前 9 時から午後 5 時まで

## 三重県告示第 418 号

道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 18 条第 1 項の規定により、道路の区域を次のとおり変更しました。  
なお、関係図面は、三重県県土整備部道路管理課に備え置いて、告示の日から 2 週間縦覧に供します。

令和 2 年 6 月 26 日

三 重 県 知 事      鈴      木      英      敬

## 第 1

- 1 道路の種類      県道
- 2 路 線 名      館町通線
- 3 道路の区域

区                      間	旧新の別	敷地の幅員      メートル	延長      メートル
伊勢市楠部町字東郷乙 725 番 4 地先から 伊勢市楠部町字東郷乙 719 番 1 地先まで	旧	7.0～17.7	107.0
	新	7.0～13.3	107.0

## 第 2

- 1 道路の種類      県道
- 2 路 線 名      阿児磯部鳥羽線
- 3 道路の区域

区                      間	旧新の別	敷地の幅員      メートル	延長      メートル
鳥羽市石鏡町 94 番 4 地先から 鳥羽市石鏡町 94 番 14 地先まで	旧	4.4～8.2	33.2
	新	12.7～23.1	33.2

## 第 3

- 1 道路の種類      県道
- 2 路 線 名      松阪青山線
- 3 道路の区域

区                      間	旧新の別	敷地の幅員      メートル	延長      メートル
伊賀市霧生字樋の口 2243 番 29 地先から 伊賀市霧生字冷ヶ窪 2234 番 1 地先まで	旧	13.4～29.8	54.9
	新	8.6～21.9	54.9

## 第 4

- 1 道路の種類      県道
- 2 路 線 名      須賀利港相賀停車場線
- 3 道路の区域

区                      間	旧新の別	敷地の幅員      メートル	延長      メートル
--------------------------	------	-----------------	--------------

北牟婁郡紀北町島勝浦字中熊 38 番 3 地先から 北牟婁郡紀北町島勝浦字中熊 39 番 7 地先まで	旧	11.0～14.0	53.0
	新	11.0～29.0	53.0

**三重県告示第 419 号**

道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 18 条第 2 項の規定により、次の道路の供用を開始します。

なお、関係図面は、三重県県土整備部道路管理課に備え置いて、告示の日から 2 週間縦覧に供します。

令和 2 年 6 月 26 日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

路 線 名	供 用 開 始 の 区 間	供用開始の期日
一般国道 421 号	いなべ市員弁町東一色字丁田浦 1761 番 3 地先から いなべ市員弁町東一色字丁田浦 1760 番 2 地先まで	令和 2 年 7 月 8 日
県道 亀山停車場石水溪線	亀山市江ヶ室一丁目 1487 番 3 地先から 亀山市江ヶ室一丁目 1459 番 3 地先まで	令和 2 年 7 月 9 日
県道 上浜高茶屋久居線	津市栗真町屋町字中浜 1262 番 2 地先内	令和 2 年 6 月 26 日
県道 館町通線	伊勢市楠部町字東郷 1667 番 2 地先から 伊勢市楠部町字東郷乙 720 番 1 地先まで	令和 2 年 6 月 26 日
県道 磯部大王線	志摩市阿児町甲賀字番屋 3577 番 1 地先から 志摩市阿児町甲賀字池田 3580 番 28 地先まで	令和 2 年 6 月 26 日
県道 須賀利港相賀停車場線	北牟婁郡紀北町島勝浦字中熊 38 番 3 地先から 北牟婁郡紀北町島勝浦字中熊 39 番 7 地先まで	令和 2 年 6 月 26 日
県道 七色峡線	熊野市神川町長原字花峪 1097 番 2 地先内	令和 2 年 7 月 9 日
県道 七色峡線	熊野市井戸町字弓場 2432 番 1 地先から 熊野市井戸町字弓場 2432 番 2 地先まで	令和 2 年 7 月 9 日

**三重県告示第 420 号**

道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 37 条第 1 項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定しますので、同条第 3 項の規定により、次のとおり告示します。

なお、関係図面は、三重県県土整備部道路管理課に備え置いて、告示の日から 2 週間縦覧に供します。

令和 2 年 6 月 26 日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

**1 道路の種類及び路線名**

道路の種類	路 線 名	占用を制限する区域
一般国道	477 号	四日市市尾平町字新平川原 1685 番 1 地先から 四日市市尾平町字西川原 1544 番 1 地先まで

**2 制限の対象とする占用物件**

新たに地上に設ける電柱（占用制限の開始日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）

ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。

**3 占用制限の理由**

緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止する。

**4 占用制限の開始日**

令和 2 年 6 月 26 日

公 告



農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 18 条第 1 項の規定により、農地中間管理機構から申請があった農用地利用配分計画を次のとおり認可しました。

令和 2 年 6 月 26 日

三 重 県 知 事      鈴      木      英      敬

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住所の所在する市町村名	
千種 敏治	三重郡菰野町	三重郡菰野町大字竹成字弥八 4690
中村 高之	津市	津市白山町二本木柏原 4761
農業生産法人 有限会社 中村農産	松阪市	松阪市松名瀬町字松世崎 1194-1 ほか 7 筆
三宅 均	松阪市	松阪市出間町字三反田 735
伊藤 寿量	松阪市	松阪市肥留町字柳原 191-2
村治 かつ代	松阪市	松阪市東黒部町字西ノ越 1316-1
株式会社 陽光園	松阪市	松阪市嬉野井之上町字宗田 596 ほか 1 筆

2 農用地利用配分計画の認可日

令和 2 年 6 月 26 日

特 定 調 達 公 告

次のとおり随意契約の相手方を決定しましたので、物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 7 年三重県規則第 84 号）第 12 条の規定により公告します。

令和 2 年 6 月 26 日

三重県教育委員会教育長      木      平      芳      定

- 特 定 役 務 の 名 称      三重県小中学校ネットワークシステム通信回線利用
- 担      当      部      局      三重県津市広明町 13 番地  
三重県教育委員会事務局教育総務課
- 契約の相手方を決定した日      令和 2 年 3 月 30 日
- 契 約 の 相 手 方      三重県津市あいつ台四丁目 7 番地 1  
株式会社 Z T V    取締役社長 田村 欣也
- 契      約      金      額      39,151,200 円（うち消費税及び地方消費税    3,559,200 円）
- 決      定      手      続      随意契約
- 随 意 契 約 の 理 由      地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）第 11 条第 1 項第 2 号に該当

発行      三      重      県

三重県津市広明町 13 番地  
三重県総務部法務・文書課  
電話    059-224-2163

三重県公報は三重県ホームページにも掲載しています。 <http://www.pref.mie.lg.jp/>